

事業概要シート

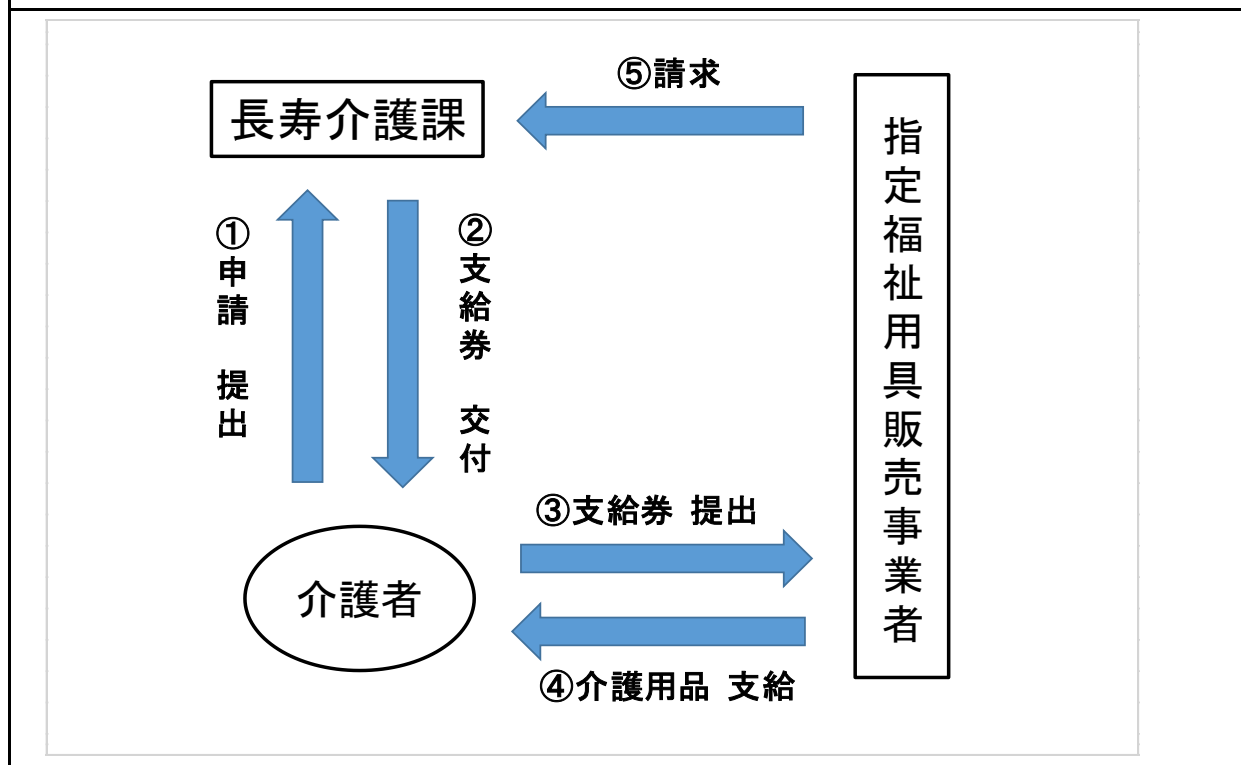
施策 0603 高齢者を地域で支える体制の整備

 <<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	家族介護支援対策事業	現状維持	予算額	2,728 千円
				<< 2,491 >>千円
事業期間	平成18年度 ~	財源内訳	国庫支出金	1,050 千円
			県支出金	525 千円
根拠法令要綱等	大村市家族介護用品支給事業実施要綱		地方債	0 千円
			その他	0 千円
			一般財源	1,153 千円

【事業の目的・概要・対象】

- ◆事業の目的
ねたきり等の高齢者を在宅で介護する家族の経済的負担を軽減することにより、在宅介護の支援を行う。
- ◆事業の概要
対象者の申請に基づき、紙おむつ・尿取りパッド等の日常介護用品の支給券を月額6,250円を限度に交付する。支給券を交付された対象者は、指定福祉用具販売事業所へ支給券を提出し、日常介護用品の支給を受ける。
- ◆対象
本市に住所を有し、要介護4・5の認定を受けた65歳以上の在宅高齢者（住民非課税世帯に属する者）を介護している家族。



【背景】

在宅における介護は経済的な負担が大きく、低所得者であっても在宅で家族介護を行うことができるための環境を整備することが求められている。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	前田 勝盛
担当者	益田 真功	問合せ先	0957-20-7301 (内線105)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	家族介護用品申請世帯数	計画値 世帯	42	49	55	55	55
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	家族介護用品給付金額	計画値 千円	1584	2491	2728	2728	2728
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	1,845	1,584	2,491	2,728	2,728	2,728	14,104
国庫支出金	719	609	959	1,050			3,337
県支出金	359	304	480	525			1,668
地方債							0
その他							0
一般財源	767	671	1,052	1,153	2,728	2,728	9,099
人件費	436	654	1,236	1,236	1,236	1,236	6,036
職員(人)	0.06人	0.09人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.83人
時間外勤務(h)							0h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	2,281	2,238	3,727	3,964	3,964	3,964	20,140

妥当性 (市の関与)	在宅介護を推進するため、介護サービスを補完する事業であることから、保険者として主体的に市が実施することが必要である。
有効性 (施策貢献度)	要介護者を在宅において介護している低所得者世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、在宅介護を推進することにつながるため効果は大きい。
効率性 (コスト)	本事業は、地域支援事業の枠組みで実施しているが、今後は保健福祉事業等への移行を踏まえ、支給範囲や支給額等の見直しを検討する必要がある。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり